

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	ゼット株式会社
【英訳名】	ZETT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 裕之
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号
【電話番号】	(06)6779局1171(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 林 賢志
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号
【電話番号】	(06)6779局1171(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 林 賢志
【縦覧に供する場所】	ゼット株式会社東京支店 (東京都台東区浅草橋三丁目30番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年11月12日に提出した第67期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものである。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付している。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行ったので、併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出する。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	19,398	19,307	37,881
経常利益又は経常損失 () (百万円)	59	48	308
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	619	63	166
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	741	26	661
純資産額 (百万円)	8,409	8,314	8,328
総資産額 (百万円)	20,601	20,198	19,777
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失 () (円)	31.64	3.26	8.49
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	41.2	42.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	703	1,311	740
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,761	79	1,812
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,156	272	895
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,478	3,319	2,357

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	26.50	7.21

(注)(省略)

(訂正後)

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	19,398	19,307	37,881
経常利益又は経常損失 () (百万円)	59	48	468
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	619	63	6
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	741	26	501
純資産額 (百万円)	8,409	8,155	8,168
総資産額 (百万円)	20,601	20,198	19,777
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失 () (円)	31.64	3.26	0.33
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	40.4	41.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	703	1,311	740
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,761	79	1,812
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,156	272	895
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,478	3,319	2,357

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	26.50	7.21

(注)(省略)

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ421百万円増加し、20,198百万円となった。これは主に、受取手形及び売掛金が702百万円及び商品及び製品が112百万円減少したものの、現金及び預金が962百万円、投資有価証券が157百万円増加したこと等によるものである。負債合計は、前連結会計年度末に比べ434百万円増加し、11,883百万円となった。これは主に、長期借入金が153百万円及び未払消費税等が70百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が692百万円増加したこと等によるものである。純資産については、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、8,314百万円となった。これは主に、その他有価証券評価差額金が89百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が102百万円減少したこと等によるものである。

(訂正後)

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ421百万円増加し、20,198百万円となった。これは主に、受取手形及び売掛金が702百万円及び商品及び製品が112百万円減少したものの、現金及び預金が962百万円、投資有価証券が157百万円増加したこと等によるものである。負債合計は、前連結会計年度末に比べ434百万円増加し、12,043百万円となった。これは主に、長期借入金が153百万円及び未払消費税等が70百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が692百万円増加したこと等によるものである。純資産については、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、8,155百万円となった。これは主に、その他有価証券評価差額金が89百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が102百万円減少したこと等によるものである。

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(省略)		
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,733,219	8,425,248
短期借入金	402,592	355,720
未払法人税等	45,986	23,421
未払消費税等	138,809	68,673
賞与引当金	225,450	213,700
その他	518,213	471,489
流動負債合計	9,064,271	9,558,253
固定負債		
長期借入金	445,307	291,883
繰延税金負債	387,589	452,269
退職給付に係る負債	370,662	378,865
長期末払金	277,138	276,914
その他	904,085	925,740
固定負債合計	2,384,782	2,325,672
負債合計	11,449,054	11,883,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,100	1,005,100
資本剰余金	2,968,778	2,968,778
利益剰余金	3,549,759	3,446,809
自己株式	73,556	74,141
株主資本合計	7,450,081	7,346,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	875,725	965,249
繰延ヘッジ損益	4,798	939
為替換算調整勘定	27,478	30,037
退職給付に係る調整累計額	29,597	27,900
その他の包括利益累計額合計	878,405	968,326
非支配株主持分	-	-
純資産合計	8,328,486	8,314,872
負債純資産合計	19,777,540	20,198,798

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(省略)		
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,733,219	8,425,248
短期借入金	402,592	355,720
未払法人税等	45,986	23,421
未払消費税等	298,570	228,434
賞与引当金	225,450	213,700
その他	518,213	471,489
流動負債合計	9,224,032	9,718,013
固定負債		
長期借入金	445,307	291,883
繰延税金負債	387,589	452,269
退職給付に係る負債	370,662	378,865
長期未払金	277,138	276,914
その他	904,085	925,740
固定負債合計	2,384,782	2,325,672
負債合計	11,608,814	12,043,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,100	1,005,100
資本剰余金	2,968,778	2,968,778
利益剰余金	3,389,998	3,287,048
自己株式	73,556	74,141
株主資本合計	7,290,320	7,186,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	875,725	965,249
繰延ヘッジ損益	4,798	939
為替換算調整勘定	27,478	30,037
退職給付に係る調整累計額	29,597	27,900
その他の包括利益累計額合計	878,405	968,326
非支配株主持分	-	-
純資産合計	8,168,725	8,155,112
負債純資産合計	19,777,540	20,198,798

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

ゼット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼット株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼット株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年11月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。